

# 平成18年 家計の概況

## 目 次

### 家計収支の概要

1 総世帯の家計 .....	2
2 総世帯のうち勤労者世帯の家計 .....	12

### 世帯属性別の家計収支

1 世帯主の年齢階級別 .....	22
2 年間収入五分位階級別（総世帯のうち勤労者世帯） .....	27
3 世帯主の職業別（総世帯） .....	30
4 世帯人員別（総世帯） .....	32
5 男女別（60歳未満の単身世帯） .....	34
6 世帯主が60歳以上の世帯 .....	35
7 住宅ローン返済世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） .....	40

### 最近の家計収支の動向（二人以上の世帯）

1 耐久財 .....	44
2 生鮮食品 .....	47
3 その他注目された品目の動き .....	49

# 家計収支の概要

## 1 総世帯の家計

### (1) 消費支出は物価変動を除いた実質で3.5%の減少

平成18年の総世帯(平均世帯人員2.55人,世帯主の平均年齢55.0歳)の消費支出は,1世帯当たり1か月平均258,086円で,前年に比べ名目3.2%の減少となった。また,実質でも3.5%の減少となった。

総世帯のうち二人以上の世帯(平均世帯人員3.16人,世帯主の平均年齢55.2歳)の消費支出は,1世帯当たり1か月平均294,943円で,前年に比べ名目1.9%の減少,実質2.2%の減少となった。また,単身世帯(平均年齢54.5歳)の消費支出は,1世帯当たり1か月平均163,699円で,前年に比べ名目7.7%の減少,実質8.0%の減少となった。

総世帯について最近5年間の消費支出の動きをみると,消費マインドの悪化や所得の減少などから,平成14年(-0.1%),15年(-1.0%)と実質減少となった。平成16年は,外国パック旅行費などの教養娯楽サービス,通信,外食に対する支出が増加したことなどから,実質0.5%の増加となった。平成17年は,所得が減少したことや教育,食料,被服及び履物に対する支出が減少したことなどから,実質0.1%の減少と再び減少となった。平成18年は,前年に引き続き所得が伸び悩んだほか,天候不順の影響などから,実質3.5%の減少となった(図1,表1)。

図1 消費支出の対前年実質増減率の推移

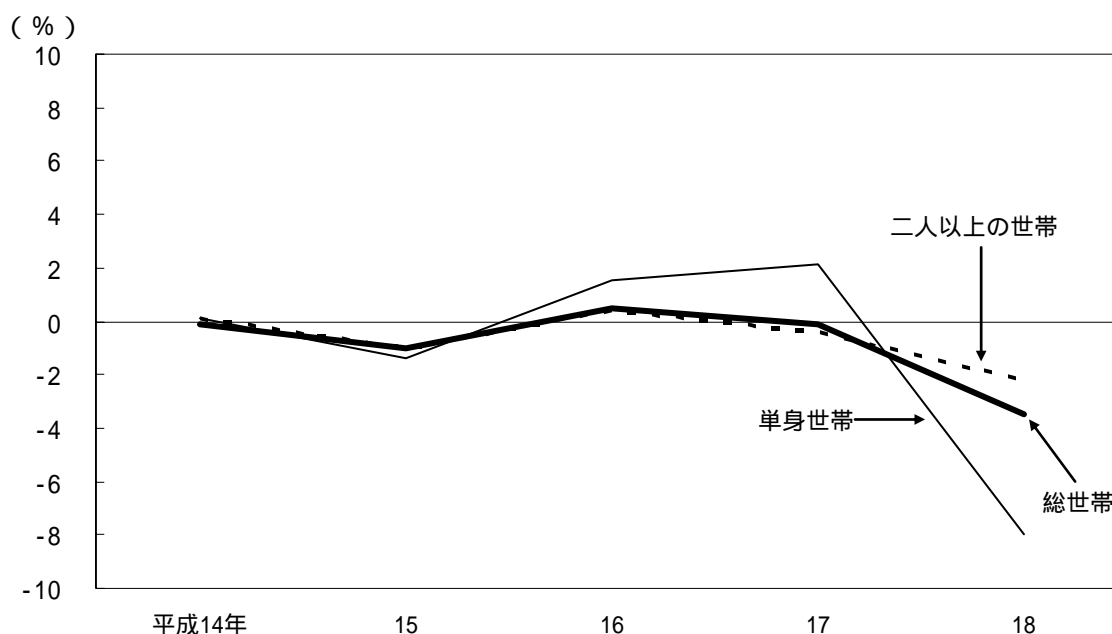


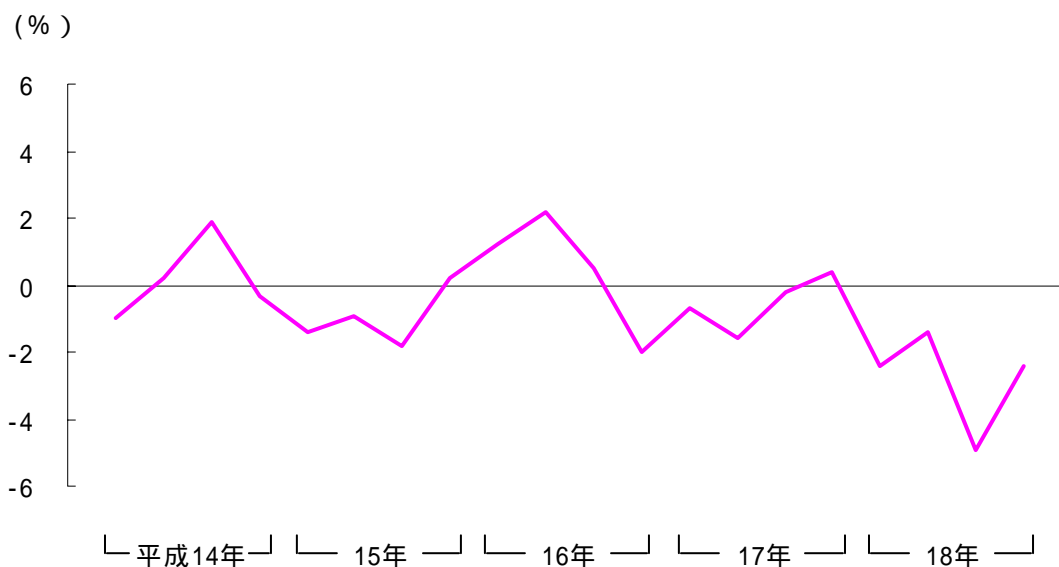
表1 世帯の人員別消費支出の対前年(同期)増減率の推移

年次 四半期	総世帯			二人以上の世帯			単身世帯		
	月平均額 (円)	名目 増減率 (%)	実質 増減率 (%)	月平均額 (円)	名目 増減率 (%)	実質 増減率 (%)	月平均額 (円)	名目 増減率 (%)	実質 増減率 (%)
平成13年	273,183	-2.9	-2.0	309,054	-2.6	-1.7	176,523	-2.8	-1.9
14	269,835	-1.2	-0.1	305,953	-1.0	0.1	174,690	-1.0	0.1
15	266,432	-1.3	-1.0	301,841	-1.3	-1.0	171,786	-1.7	-1.4
16	267,779	0.5	0.5	302,975	0.4	0.4	174,318	1.5	1.5
17	266,508	-0.5	-0.1	300,531	-0.8	-0.4	177,343	1.7	2.1
18	258,086	-3.2	-3.5	294,943	-1.9	-2.2	163,699	-7.7	-8.0
平成14年									
1～3月期	267,134	-2.7	-1.0	303,029	-3.5	-1.8	173,068	4.2	6.0
4～6	264,002	-0.9	0.2	300,541	-0.4	0.7	168,255	-1.6	-0.5
7～9	267,970	1.0	1.9	303,303	1.0	1.9	175,048	2.2	3.1
10～12	278,965	-0.8	-0.3	316,939	-1.0	-0.5	178,199	-0.1	0.4
平成15年									
1～3月期	262,565	-1.7	-1.4	297,067	-2.0	-1.7	170,739	-1.3	-1.0
4～6	261,081	-1.1	-0.9	297,996	-0.8	-0.6	162,824	-3.2	-3.0
7～9	262,242	-2.1	-1.8	297,475	-1.9	-1.6	167,972	-4.0	-3.7
10～12	278,537	-0.2	0.2	314,827	-0.7	-0.3	181,461	1.8	2.2
平成16年									
1～3月期	265,401	1.1	1.2	302,760	1.9	2.0	165,542	-3.0	-2.9
4～6	265,698	1.8	2.2	302,852	1.6	2.0	166,578	2.3	2.7
7～9	263,422	0.4	0.5	296,207	-0.4	-0.3	176,612	5.1	5.2
10～12	274,691	-1.4	-2.0	310,081	-1.5	-2.1	181,570	0.1	-0.5
平成17年									
1～3月期	263,010	-0.9	-0.7	297,962	-1.6	-1.4	171,293	3.5	3.7
4～6	261,119	-1.7	-1.6	299,210	-1.2	-1.1	161,124	-3.3	-3.2
7～9	261,843	-0.6	-0.2	295,037	-0.4	0.0	174,614	-1.1	-0.7
10～12	273,635	-0.4	0.4	309,917	-0.1	0.7	179,489	-1.1	-0.3
平成18年									
1～3月期	256,184	-2.6	-2.4	292,462	-1.8	-1.6	162,960	-4.9	-4.7
4～6	257,939	-1.2	-1.4	295,270	-1.3	-1.5	162,287	0.7	0.5
7～9	251,000	-4.1	-4.9	285,870	-3.1	-3.9	162,099	-7.2	-7.9
10～12	268,368	-1.9	-2.4	306,171	-1.2	-1.7	171,963	-4.2	-4.7

(注) 単身世帯の四半期平均結果については、時系列の安定性を重視する観点から、地域ごとの調整係数を一定とするなど、年平均結果とは別の推定方法を採用している。したがって、各四半期の平均値と年平均値は一致しない。

次に、平成18年の動きを四半期別にみると、1～3月期は、外食などの支出が減少したことなどから、前年同期に比べ実質2.4%の減少となった。4～6月期は、サッカーワールドカップドイツ大会(6月～7月開催)などもありテレビなどの教養娯楽用耐久財が増加したものの、天候不順の影響による生鮮野菜の高騰や夏物衣料の不振などから実質1.4%の減少となった。7～9月期は、梅雨明けが遅れた影響などによる生鮮野菜の高騰や、パック旅行費などを含む教養娯楽サービスの減少などから実質4.9%の減少となった。10～12月期は、食料や被服及び履物などが伸び悩んだことなどから、実質2.4%の減少となったものの、減少幅は7～9月期に比べて縮小した(図2、表1)。

図2 消費支出の四半期別対前年同期実質増減率の推移(総世帯)



(注) は1～3月期、 は4～6月期、 は7～9月期、 は10～12月期を表す。

< 参考 > 平成18年の家計をめぐる事象

税, 社会保険等関係

- ・ 平成11年以降実施されてきた定率減税が縮減された(所得税(1月), 個人住民税(6月))。
- ・ 社会保険料の引き上げが実施された(国民年金保険料(4月), 厚生年金保険料(9月))。
- ・ 酒税の見直し(5月)やたばこ税の引き上げ(7月)が実施された。
- ・ 診療報酬の引き下げが実施された(4月)。
- ・ 改正介護保険法が全面施行された(4月)。

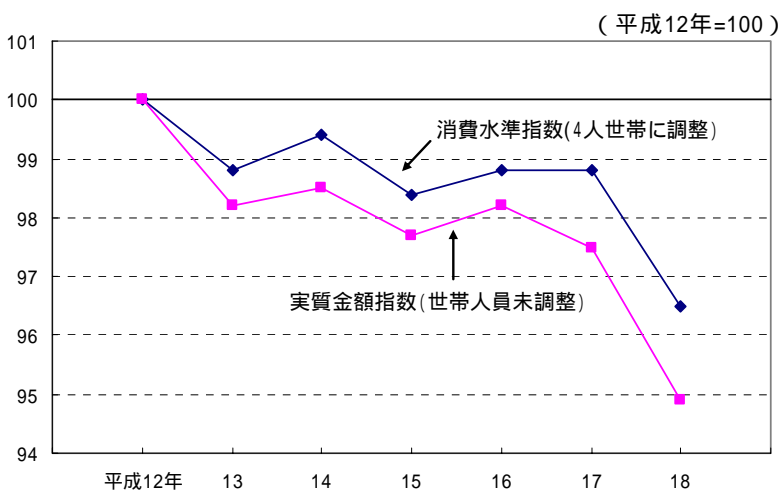
消費支出関係

- ・ 天候不順の影響で, 野菜や果物等の価格が高騰した。
- ・ 原油高の影響でガソリンや灯油価格が高騰した。
- ・ 冬季オリンピック(2月), ワールドベースボールクラシック(3月), サッカーワールドカップ(6~7月)などのスポーツイベントが開催されたこともあって, 薄型テレビなどへの需要が高まった。
- ・ 携帯型ゲーム機がヒットしたほか, 据置型ゲーム機の新製品が年末にかけて相次いで発売された。
- ・ 携帯電話の番号ポータビリティ制度が開始された(10月)。
- ・ ワンセグ放送(携帯端末向け地上デジタル放送)が開始された(4月)。
- ・ 平成19年1月に新OSの発売が予定されていたことから, 年内のパソコンの購入が減少した。
- ・ 出生数が108万6000人(平成18年人口動態統計の年間推計(厚生労働省))と, 6年ぶりに増加した。
- ・ メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)が注目され, 健康を意識した商品がヒットした。
- ・ 新車販売台数(軽自動車を含む)は2年連続で減少し, 昭和61年以来の水準まで落ち込んだ。  
ただし, 軽自動車は前年に比べ5.2%増加し, 過去最高となった。
- ・ 秋から冬にかけてノロウィルスが流行した。

その他

- ・ 景気回復の期間が「いざなぎ景気(57か月)」を超え最長となった(11月)。
- ・ 日本銀行がゼロ金利政策を解除した(7月)。

< 参考 > 消費水準指数と実質金額指数の推移(二人以上の世帯)



1世帯当たりの消費支出額は, 世帯人員の変化を調整していない。

そこで, 1世帯当たりの世帯人員を4人に調整した消費水準指数(実質)と比較すると, 世帯人員を調整していない実質金額指数は, 4人世帯に調整した指数よりも低い水準となる。

つまり, 世帯人員の減少が, 1世帯当たりの消費支出を押し下げていることとなる。

(2) 交通・通信,食料をはじめ10大費目すべて(その他の消費支出を除く)で実質減少

総世帯の対前年実質増減率は10大費目すべて(その他の消費支出を除く)で実質減少となった。その内訳をみると、交通・通信,食料などが減少に寄与している。1か月平均消費支出(258,086円)を費目別にみると、次のような特徴がみられる(図3,表2)。

ア 食料は59,491円で、名目1.7%の減少、実質2.2%の減少となった。飲料,菓子類などが実質増加となったものの、外食,野菜・海藻,魚介類などが実質減少となったため、全体として実質減少となった。

イ 住居は19,530円で、名目4.5%の減少、実質4.5%の減少となった。設備修繕・維持が大幅な実質減少となったほか、家賃地代も実質減少となったため、全体として実質減少となった。

ウ 光熱・水道は18,906円で、名目3.4%の増加、実質0.2%の減少となった。電気代が実質増加となったものの、灯油などの他の光熱,ガス代,上下水道料が実質減少となったため、全体として実質減少となった。

エ 家具・家事用品は8,136円で、名目4.1%の減少、実質2.0%の減少となった。家事用消耗品が実質増加となったものの、室内装備・装飾品が大幅な実質減少となったほか、家事雑貨,家庭用耐久財,寝具類も実質減少となったため、全体として実質減少となった。

なお、家庭用耐久財は実質減少となったが、内訳をみると電気洗濯機などの家事用耐久財については実質増加となっている。

オ 被服及び履物は11,407円で、名目2.2%の減少、実質3.0%の減少となった。和服が大幅な実質増加となったものの、シャツ・セーター類,下着類,履物類などが実質減少となったため、全体として実質減少となった。

カ 保健医療は10,788円で、名目2.6%の減少、実質2.0%の減少となった。保健医療サービスが実質増加となったものの、保健医療用品・器具,医薬品が実質減少となったため、全体として実質減少となった。

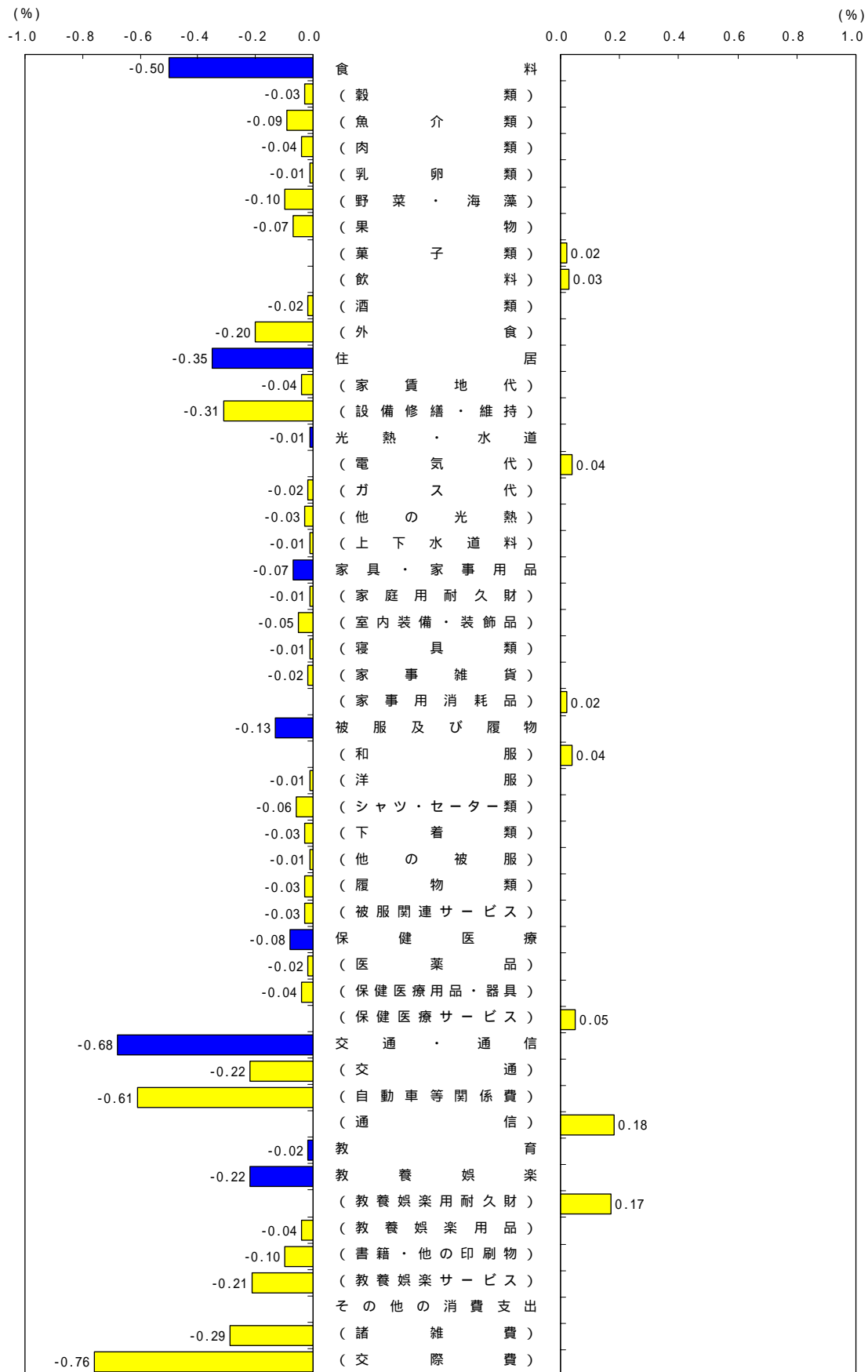
キ 交通・通信は33,011円で、名目5.0%の減少、実質5.3%の減少となった。通信が実質増加となったものの、自動車等関係費,交通が実質減少となったため、全体として実質減少となった。

ク 教育は9,100円で、名目0.2%の増加、実質0.5%の減少となった。

ケ 教養娯楽は27,379円で、名目3.5%の減少、実質2.0%の減少となった。教養娯楽用耐久財が大幅な実質増加となったものの、教養娯楽サービス,書籍・他の印刷物,教養娯楽用品が実質減少となったため、全体として実質減少となった。

コ その他の消費支出は60,338円で、名目5.5%の減少となった。交際費が大幅な減少となったほか、諸雑費,仕送り金も減少となったため、全体として減少となった。

図3 消費支出の対前年実質増減率に対する費目別寄与度(総世帯) - 平成18年 -



(注) 1. グラフの中の黒棒の部分は10大費目を表す。  
 2. 「その他の消費支出」は実質化できないため数字は掲載していない。  
 3. 交際費の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

表2 消費支出の費目別対前年実質増減率 - 平成18年 -

項 目	総世帯				二人以上の世帯				単身世帯			
	月平均額 (円)	実質 増減率 (%)	実質増減率 への寄与度 (%)	構成比 (%)	月平均額 (円)	実質 増減率 (%)	実質増減率 への寄与度 (%)	構成比 (%)	月平均額 (円)	実質 増減率 (%)	実質増減率 への寄与度 (%)	構成比 (%)
消費支出	258,086	-3.5	-3.5	100.0	294,943	-2.2	-2.2	100.0	163,699	-8.0	-8.0	100.0
食料	59,491	-2.2	-0.50	23.1	68,111	-1.4	-0.31	23.1	37,422	-4.9	-1.07	22.9
穀類	5,180	-1.6	-0.03	2.0	6,279	-1.0	-0.02	2.1	2,366	-3.1	-0.04	1.4
魚介類	5,768	-4.0	-0.09	2.2	7,163	-3.2	-0.08	2.4	2,193	-7.4	-0.10	1.3
肉類	4,722	-2.0	-0.04	1.8	6,061	-1.0	-0.02	2.1	1,292	-7.6	-0.06	0.8
乳卵類	2,725	-1.2	-0.01	1.1	3,297	-1.1	-0.01	1.1	1,257	0.6	0.00	0.8
野菜・海藻	6,861	-3.8	-0.10	2.7	8,353	-3.0	-0.08	2.8	3,041	-5.7	-0.10	1.9
果物	2,227	-7.5	-0.07	0.9	2,610	-7.9	-0.07	0.9	1,247	-3.7	-0.03	0.8
油脂・調味料	2,463	-0.2	0.00	1.0	3,033	0.3	0.00	1.0	1,003	-0.8	0.00	0.6
菓子類	4,004	1.2	0.02	1.6	4,813	1.5	0.02	1.6	1,932	1.2	0.01	1.2
調理食品	7,350	0.1	0.00	2.8	8,202	0.4	0.01	2.8	5,169	-0.1	0.00	3.2
飲料	3,379	2.1	0.03	1.3	3,638	1.1	0.01	1.2	2,715	6.2	0.09	1.7
酒類	2,802	-1.9	-0.02	1.1	3,228	-2.5	-0.03	1.1	1,714	3.0	0.03	1.0
外食	11,932	-4.4	-0.20	4.6	11,434	-1.1	-0.04	3.9	13,211	-11.2	-0.94	8.1
住居	19,530	-4.5	-0.35	7.6	18,115	-5.9	-0.38	6.1	23,153	-1.9	-0.26	14.1
家賃地代	13,124	-0.7	-0.04	5.1	10,775	-1.3	-0.05	3.7	19,141	-0.6	-0.06	11.7
設備修繕・維持	6,406	-11.4	-0.31	2.5	7,340	-11.9	-0.33	2.5	4,012	-7.8	-0.19	2.5
光熱・水道	18,906	-0.2	-0.01	7.3	22,278	0.1	0.00	7.6	10,267	0.2	0.01	6.3
電気代	8,056	1.4	0.04	3.1	9,462	2.0	0.06	3.2	4,451	0.1	0.00	2.7
ガス代	5,033	-0.9	-0.02	2.0	5,770	-1.0	-0.02	2.0	3,144	1.7	0.03	1.9
他の光熱	1,655	-4.8	-0.03	0.6	1,976	-4.4	-0.02	0.7	829	-5.5	-0.02	0.5
上下水道料	4,163	-0.7	-0.01	1.6	5,069	-0.4	-0.01	1.7	1,843	0.2	0.00	1.1
家具・家事用品	8,136	-2.0	-0.07	3.2	9,734	-1.0	-0.03	3.3	4,044	-6.1	-0.15	2.5
家庭用耐久財	2,626	-0.6	-0.01	1.0	3,126	0.2	0.00	1.1	1,345	-3.4	-0.03	0.8
室内装備・装飾品	689	-15.4	-0.05	0.3	833	-10.6	-0.03	0.3	321	-36.7	-0.11	0.2
寝具類	624	-4.1	-0.01	0.2	758	-3.7	-0.01	0.3	282	-3.5	-0.01	0.2
家事雑貨	1,665	-2.8	-0.02	0.6	1,975	-2.9	-0.02	0.7	870	-0.1	0.00	0.5
家事用消耗品	1,748	2.5	0.02	0.7	2,118	3.1	0.02	0.7	800	1.3	0.01	0.5
家事サービス	785	0.6	0.00	0.3	925	2.2	0.01	0.3	426	-5.8	-0.01	0.3
被服及び履物	11,407	-3.0	-0.13	4.4	12,776	-5.0	-0.22	4.3	7,901	8.0	0.33	4.8
和服	467	28.7	0.04	0.2	342	-23.8	-0.04	0.1	787	473.7	0.37	0.5
洋服	4,524	-0.5	-0.01	1.8	5,007	-2.3	-0.04	1.7	3,287	8.6	0.14	2.0
シャツ・セーター類	2,364	-6.5	-0.06	0.9	2,694	-7.3	-0.07	0.9	1,521	-1.0	-0.01	0.9
下着類	988	-6.8	-0.03	0.4	1,184	-6.1	-0.03	0.4	483	-9.8	-0.03	0.3
生地・糸類*	153	-11.6	-	0.1	179	2.9	-	0.1	88	-48.2	-	0.1
他の被服	841	-3.6	-0.01	0.3	974	-3.5	-0.01	0.3	500	-2.9	-0.01	0.3
履物	1,279	-5.1	-0.03	0.5	1,473	-4.3	-0.02	0.5	781	-7.6	-0.04	0.5
被服関連サービス	791	-8.6	-0.03	0.3	924	-6.0	-0.02	0.3	453	-18.2	-0.06	0.3
保健医療	10,788	-2.0	-0.08	4.2	12,787	-1.2	-0.05	4.3	5,668	-4.6	-0.16	3.5
医薬品	1,538	-2.5	-0.02	0.6	1,753	-4.1	-0.03	0.6	987	7.2	0.04	0.6
健康保持用摂取品*	1,031	-16.5	-	0.4	1,161	-17.7	-	0.4	697	-9.8	-	0.4
保健医療用品・器具	1,750	-6.0	-0.04	0.7	2,111	-3.6	-0.03	0.7	824	-17.9	-0.10	0.5
保健医療サービス	6,469	2.0	0.05	2.5	7,760	3.2	0.08	2.6	3,160	-2.8	-0.05	1.9
交通・通信	33,011	-5.3	-0.68	12.8	37,864	-2.5	-0.32	12.8	20,587	-15.6	-2.13	12.6
交通	5,860	-9.2	-0.22	2.3	5,949	-6.1	-0.13	2.0	5,635	-16.9	-0.64	3.4
自動車等関係費	17,140	-8.8	-0.61	6.6	20,303	-6.1	-0.43	6.9	9,044	-20.7	-1.30	5.5
通信	10,011	4.9	0.18	3.9	11,613	7.1	0.26	3.9	5,908	-3.8	-0.14	3.6
教育	9,100	-0.5	-0.02	3.5	12,650	0.7	0.03	4.3	8	-	-	0.0
教養娯楽	27,379	-2.0	-0.22	10.6	30,040	-0.7	-0.08	10.2	20,565	-5.9	-0.74	12.6
教養娯楽用耐久財	2,841	15.1	0.17	1.1	3,204	20.6	0.22	1.1	1,909	-3.3	-0.05	1.2
教養娯楽用品	5,504	-2.0	-0.04	2.1	6,272	1.7	0.04	2.1	3,539	-15.3	-0.36	2.2
書籍・他の印刷物	4,006	-6.3	-0.10	1.6	4,341	-4.0	-0.06	1.5	3,148	-13.1	-0.27	1.9
教養娯楽サービス	15,028	-3.6	-0.21	5.8	16,223	-4.2	-0.23	5.5	11,970	-0.8	-0.05	7.3
その他の消費支出*	60,338	-5.5	-	23.4	70,588	-3.0	-	23.9	34,084	-15.7	-	20.8
諸雑費	18,703	-4.0	-0.29	7.2	21,005	-4.9	-0.36	7.1	12,807	1.2	0.08	7.8
交際費	23,649	-7.9	-0.76	9.2	25,749	-2.6	-0.23	8.7	18,268	-22.8	-3.04	11.2
仕送り金*	6,477	-1.7	-	2.5	7,844	4.6	-	2.7	2,972	-29.7	-	1.8

(注) 1. \*の増減率は名目増減率  
2. 交際費の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。  
3. 単身世帯の教育は支出金額が少ないことから、増減率は掲載していない。



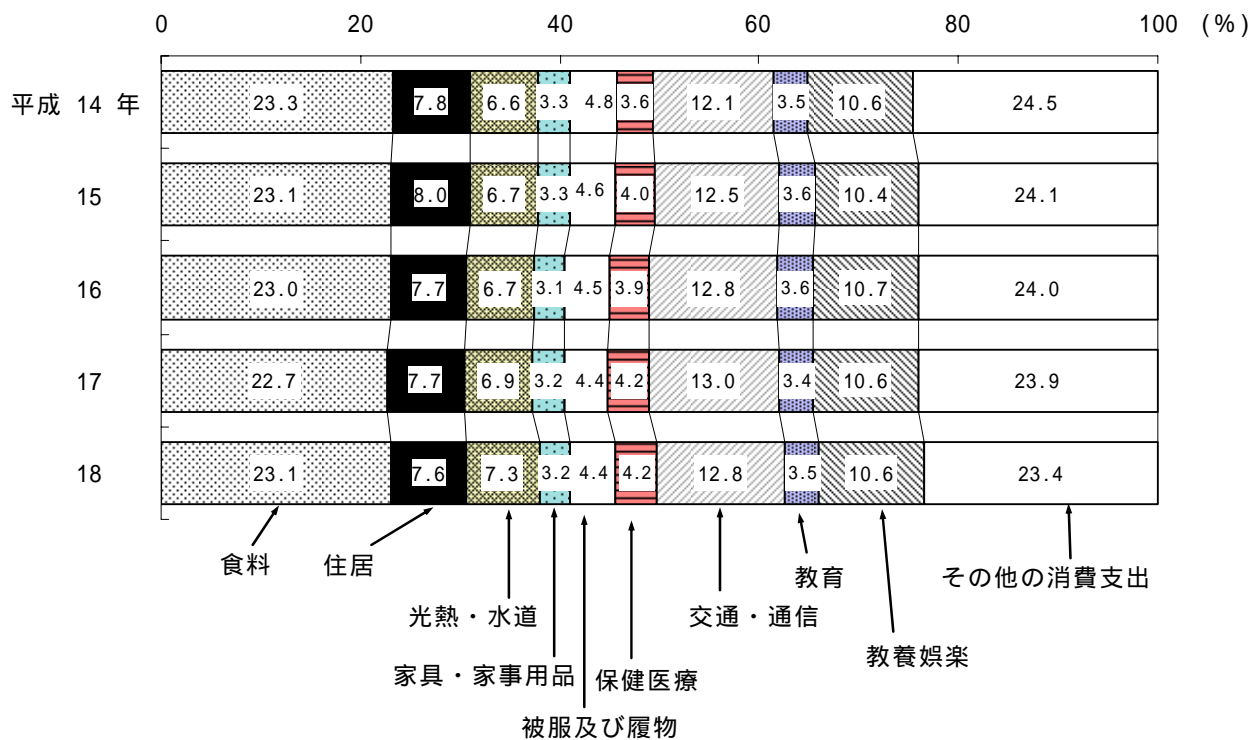
(3) 光熱・水道の割合が上昇

総世帯の消費支出の費目別構成比をみると、食料の占める割合(エンゲル係数)は、前年に比べ0.4ポイント上昇して23.1%となった。また、光熱・水道(7.3%)が0.4ポイント上昇したほか、教育(3.5%)が0.1ポイント上昇した。

一方、交際費などの「その他の消費支出」(23.4%)が0.5ポイント低下したほか、交通・通信(12.8%)が0.2ポイント、住居(7.6%)が0.1ポイントそれぞれ低下した。

なお、家具・家事用品(3.2%)、被服及び履物(4.4%)、保健医療(4.2%)、教養娯楽(10.6%)は前年と変わらなかった(図4)。

図4 消費支出の費目別構成比の推移(総世帯)



(注) 「その他の消費支出」は、諸雑費、交際費、仕送り金などを含む。

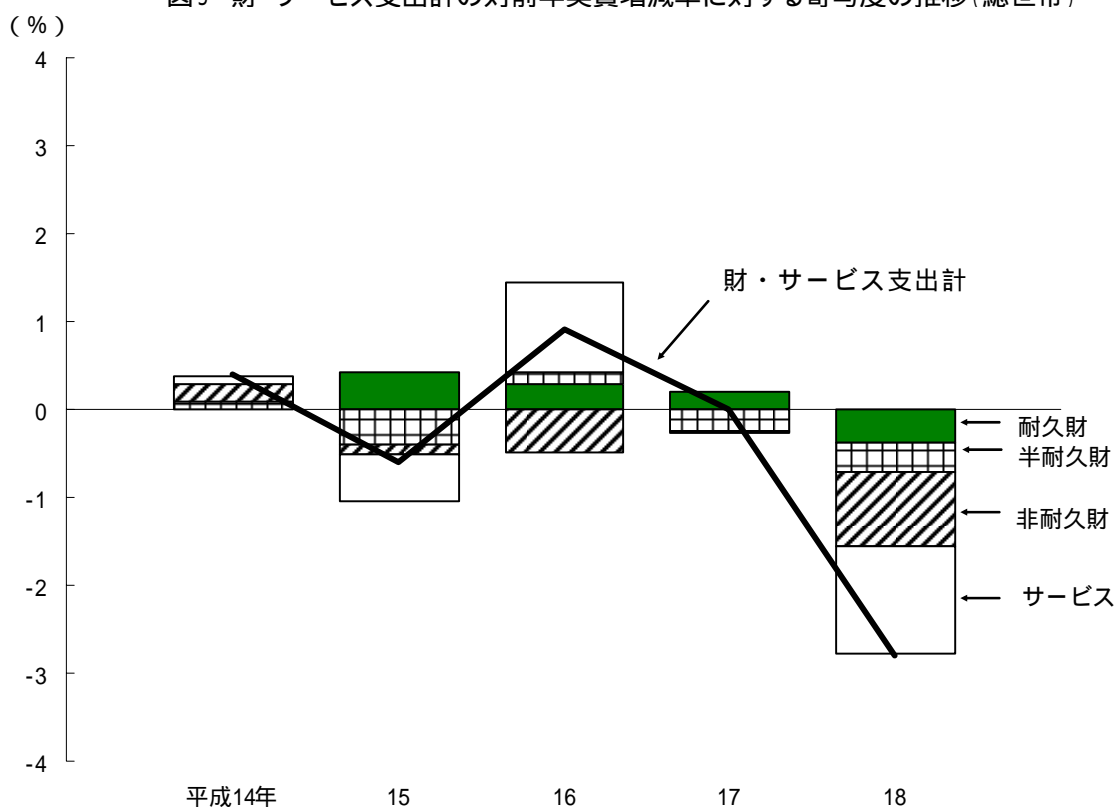
(4) 財・サービス区分のすべてで減少

総世帯の消費支出(こづかい, 贈与金, 他の交際費及び仕送り金を除く。以下「財・サービス支出計」という。)を財(商品)への支出とサービスへの支出に分けてみると, 財への支出は, 1世帯当たり1か月平均125,929円で, 前年に比べ名目2.2%の減少, 実質2.8%の減少となった。

財への支出の内訳をみると, 非耐久財は, そのうちの大部分を占める食料が実質減少となったため, 実質2.1%の減少となった。半耐久財は, 被服及び履物が実質減少となったため, 実質3.5%の減少となり, 2年連続の実質減少となった。耐久財は自動車等購入などが実質減少となったため, 実質5.9%の大幅な減少となり, 4年ぶりの実質減少となった。

また, 減少への寄与が最も大きかったサービスへの支出は99,273円で, 外食, 鉄道運賃などの交通のほか, 映画・演劇などの入場料や月謝などを含む教養娯楽サービスがマイナスとなったことから, 名目2.9%の減少, 実質2.8%の減少となった(図5, 表3)。

図5 財・サービス支出計の対前年実質増減率に対する寄与度の推移(総世帯)



(注) 財・サービス支出計は, 品目分類を再分類して集計しており, 「こづかい」, 「贈与金」, 「他の交際費」及び「仕送り金」は含まれていない。

表3 財・サービス区分別支出の推移(総世帯)

年次 四半期	対前年(同期)名目増減率 (%)						対前年(同期)実質増減率 (%)					
	財・サービス支出計	財(商品)	耐久財	半耐久財	非耐久財	サービス	財・サービス支出計	財(商品)	耐久財	半耐久財	非耐久財	サービス
平成14年	-0.7	-1.4	-5.1	-1.0	-0.8	0.2	0.4	0.4	-0.1	1.0	0.5	0.2
15	-0.9	-1.0	2.3	-5.1	-0.5	-0.8	-0.6	-0.2	6.8	-3.9	-0.3	-1.2
16	0.9	-0.2	0.2	0.7	-0.4	2.2	0.9	-0.3	4.5	1.3	-1.2	2.3
17	-0.4	-0.4	0.4	-2.3	-0.1	-0.4	0.0	-0.1	3.0	-2.6	0.1	0.0
18	-2.5	-2.2	-11.2	-3.0	-0.5	-2.9	-2.8	-2.8	-5.9	-3.5	-2.1	-2.8
平成14年												
1～3月期	-2.6	-3.9	-16.6	-1.5	-1.9	-0.9	-0.9	-1.1	-11.4	0.6	0.7	-0.8
4～6	-0.5	-0.4	0.0	0.0	-0.5	-0.7	0.6	1.3	5.3	2.0	0.7	-0.6
7～9	1.6	-0.4	3.7	-1.8	-0.7	4.1	2.5	1.1	8.8	0.3	0.3	4.1
10～12	0.1	-0.1	-1.5	-1.0	0.4	0.4	0.6	0.9	3.1	0.7	0.8	0.3
平成15年												
1～3月期	-1.2	-2.1	-10.3	-4.7	-0.1	0.0	-0.9	-1.5	-6.2	-3.2	-0.3	-0.1
4～6	-0.9	-0.7	10.4	-8.3	-0.4	-1.1	-0.7	0.1	15.5	-6.9	-0.3	-1.5
7～9	-2.2	-1.9	4.2	-4.5	-2.3	-2.6	-1.9	-0.9	8.7	-3.1	-1.9	-3.3
10～12	0.3	-0.3	1.6	0.0	-0.7	1.2	0.7	0.6	5.8	1.2	-0.3	0.8
平成16年												
1～3月期	1.8	1.9	14.1	-0.1	0.6	1.7	1.9	2.3	18.9	1.0	0.4	1.5
4～6	2.1	0.7	2.9	4.3	-0.5	4.0	2.5	1.2	7.4	5.0	-0.5	4.1
7～9	0.6	-0.2	-4.5	-0.1	0.5	1.6	0.7	-0.1	-0.2	0.5	-0.1	1.8
10～12	-1.0	-1.9	-4.0	-3.7	-1.1	0.3	-1.6	-3.2	-0.3	-3.9	-3.3	0.7
平成17年												
1～3月期	-0.9	-0.9	3.9	-6.3	-0.4	-0.9	-0.7	-1.1	7.1	-6.6	-0.9	-0.3
4～6	-1.4	-1.5	-9.3	-2.8	0.2	-1.2	-1.3	-1.6	-6.9	-3.1	-0.2	-0.8
7～9	-0.1	-0.4	2.3	-2.1	-0.4	0.1	0.3	-0.1	4.6	-2.4	-0.1	0.6
10～12	0.0	0.7	2.2	1.4	0.3	-0.9	0.8	1.8	4.4	1.3	1.7	-0.8
平成18年												
1～3月期	-2.2	-2.7	-19.6	-0.7	-0.1	-1.6	-2.0	-2.6	-14.3	-0.9	-0.8	-1.5
4～6	-1.2	-1.5	-7.7	-3.2	-0.1	-0.9	-1.4	-2.0	-2.1	-3.7	-1.6	-0.8
7～9	-3.6	-3.0	-14.5	-1.7	-1.2	-4.4	-4.4	-4.3	-9.6	-2.6	-3.7	-4.2
10～12	-1.4	-1.8	-8.3	-3.5	-0.3	-0.8	-1.9	-2.5	-3.5	-4.0	-1.8	-1.0
	月平均額(円)						構成比(%)					
平成13年	233,702	132,701	15,383	23,855	93,463	101,001	100.0	56.8	6.6	10.2	40.0	43.2
14	232,089	130,897	14,594	23,610	92,692	101,192	100.0	56.4	6.3	10.2	39.9	43.6
15	229,941	129,545	14,926	22,395	92,224	100,396	100.0	56.3	6.5	9.7	40.1	43.7
16	231,995	129,343	14,963	22,551	91,829	102,652	100.0	55.8	6.4	9.7	39.6	44.2
17	230,981	128,766	15,026	22,038	91,701	102,215	100.0	55.7	6.5	9.5	39.7	44.3
18	225,202	125,929	13,347	21,376	91,206	99,273	100.0	55.9	5.9	9.5	40.5	44.1
平成18年												
1～3月期	219,045	123,856	12,990	20,980	89,886	95,189	100.0	56.5	5.9	9.6	41.0	43.5
4～6	224,109	123,092	12,601	21,052	89,438	101,018	100.0	54.9	5.6	9.4	39.9	45.1
7～9	220,271	121,997	13,299	19,199	89,499	98,274	100.0	55.4	6.0	8.7	40.6	44.6
10～12	236,668	135,062	13,908	24,747	96,406	101,606	100.0	57.1	5.9	10.5	40.7	42.9

(注) 財・サービス支出計は、品目分類を再分類して集計しており、「こづかい」、「贈与金」、「他の交際費」及び「仕送り金」は含まれていない。

## 2 総世帯のうち勤労者世帯の家計

### (1) 実収入は実質増加

平成18年の総世帯のうち勤労者世帯(平均世帯人員2.80人,世帯主の平均年齢45.0歳)の実収入は,1世帯当たり1か月平均476,159円で,前年に比べ名目0.6%の増加,実質0.3%の増加となった。内訳をみると,前年に実質減少となった世帯主収入は実質増加に転じた。一方,世帯主の配偶者のうち女性の収入は,3年ぶりに実質減少となった。

また,二人以上の世帯について,世帯主の収入のうちの臨時収入・賞与の状況をみると,賞与を支給された世帯が増えたこともあって,夏季(6~8月平均),年末(12月)ともに実質増加となった(図6,表4)。

図6 実収入の対前年実質増減率の推移(勤労者世帯)

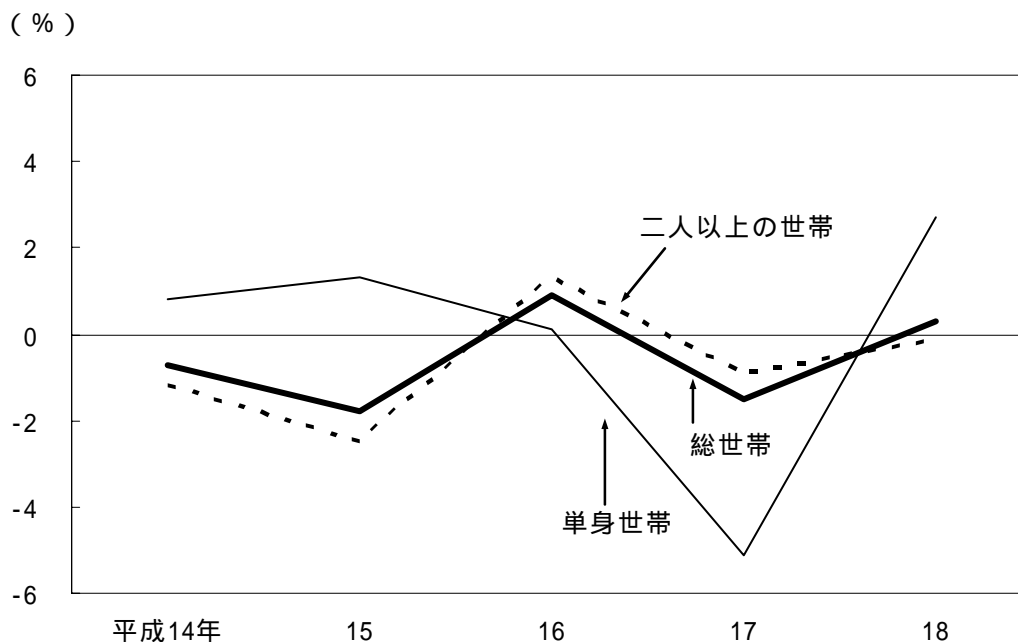


表4 実収入の項目別対前年(同期)増減率の推移(勤労者世帯)

(単位:%)

世帯区分	年次 四半期	名目増減率					実質増減率				
		実収入	勤め先収入			可処分所得	実収入	勤め先収入			可処分所得
			世帯主収入	世帯主の 配偶者の 収入 うち女性	他の 世帯員 収入			世帯主 収入	世帯主の 配偶者の 収入 うち女性	他の 世帯員 収入	
				世帯主収入	世帯主の 配偶者の 収入 うち女性				他の 世帯員 収入	世帯主 収入	
総世帯	平成14年	-1.8	-1.6	4.0	-12.5	-2.4	-0.7	-0.5	5.2	-11.5	-1.3
	15	-2.1	-1.3	-4.6	-18.5	-1.9	-1.8	-1.0	-4.3	-18.3	-1.6
	16	0.9	1.1	5.3	1.4	0.9	0.9	1.1	5.3	1.4	0.9
	17	-1.9	-3.3	2.7	15.4	-1.7	-1.5	-2.9	3.1	15.9	-1.3
	18	0.6	1.9	-8.1	-4.3	0.3	0.3	1.6	-8.4	-4.6	0.0
	平成17年										
	1～3月期	-1.5	-1.2	4.3	-24.7	-1.4	-1.3	-1.0	4.5	-24.5	-1.2
	4～6	-1.1	-3.3	3.8	8.6	-0.7	-1.0	-3.2	3.9	8.7	-0.6
	7～9	-2.7	-4.4	4.5	27.0	-2.4	-2.3	-4.0	4.9	27.5	-2.0
	10～12	-2.9	-4.1	-3.2	55.8	-2.9	-2.1	-3.3	-2.4	57.1	-2.1
	平成18年										
	1～3月期	-2.6	-3.1	-12.4	50.3	-2.9	-2.4	-2.9	-12.2	50.6	-2.7
	4～6	-2.8	-0.8	-14.8	0.9	-3.3	-3.0	-1.0	-15.0	0.7	-3.5
	7～9	3.4	5.1	-3.8	-13.4	3.1	2.6	4.3	-4.6	-14.1	2.3
	10～12	5.3	6.4	0.1	-30.2	4.8	4.8	5.9	-0.4	-30.5	4.3
平成18年 月平均額 (円)	476,159	402,575	39,135	7,701	400,137	-	-	-	-	-	
二人以上の世帯	平成14年	-2.3	-2.2	3.4	-13.0	-2.6	-1.2	-1.1	4.6	-12.0	-1.5
	15	-2.8	-1.9	-4.9	-18.7	-2.9	-2.5	-1.6	-4.6	-18.5	-2.6
	16	1.3	1.4	5.9	1.9	1.3	1.3	1.4	5.9	1.9	1.3
	17	-1.3	-2.4	2.0	14.8	-1.1	-0.9	-2.0	2.4	15.3	-0.7
	18	0.2	1.3	-7.7	-3.8	0.1	-0.1	1.0	-8.0	-4.1	-0.2
	平成17年										
	1～3月期	-0.4	0.2	4.9	-24.3	-0.3	-0.2	0.4	5.1	-24.1	-0.1
	4～6	-0.1	-2.1	2.8	7.5	0.5	0.0	-2.0	2.9	7.6	0.6
	7～9	-3.2	-4.9	3.4	25.6	-3.1	-2.8	-4.5	3.8	26.1	-2.7
	10～12	-1.6	-2.6	-2.2	57.5	-1.6	-0.8	-1.8	-1.4	58.8	-0.8
	平成18年										
	1～3月期	-3.0	-3.3	-11.6	51.8	-3.1	-2.8	-3.1	-11.4	52.1	-2.9
	4～6	-4.4	-2.5	-15.1	0.6	-4.5	-4.6	-2.7	-15.3	0.4	-4.7
	7～9	3.5	5.0	-3.8	-13.4	3.5	2.7	4.2	-4.6	-14.1	2.7
	10～12	4.2	5.2	-0.3	-30.4	3.8	3.7	4.7	-0.8	-30.7	3.3
平成18年 月平均額 (円)	525,719	431,284	52,633	10,373	441,448	-	-	-	-	-	
平成18年 臨時収入・賞与 夏季(6～8月平均)	-	8.0	-	-	-	-	7.2	-	-	-	
年末(12月)	-	11.8	-	-	-	-	11.4	-	-	-	
単身世帯	平成14年	-0.3	0.1	-	-	-2.1	0.8	1.2	-	-	-1.0
	15	1.0	0.6	-	-	2.2	1.3	0.9	-	-	2.5
	16	0.1	0.5	-	-	0.4	0.1	0.5	-	-	0.4
	17	-5.5	-7.3	-	-	-4.8	-5.1	-6.9	-	-	-4.4
	18	3.0	4.6	-	-	2.0	2.7	4.3	-	-	1.7
	平成18年 月平均額 (円)	332,292	319,109	-	-	280,304	-	-	-	-	-

(2) 非消費支出は2年ぶりの増加

勤労者世帯の直接税や社会保険料などの非消費支出は76,022円で、名目2.2%の増加となった。

非消費支出の内訳をみると、平成11年以降継続されてきた定率減税が、所得税については18年1月、個人住民税については6月から、それぞれ2分の1に縮減されたこともあり、勤労所得税、個人住民税などの直接税が名目5.6%の増加となった。

公的年金保険料、健康保険料などの社会保険料は、名目0.3%の減少となった。社会保険料は3年連続の減少となったものの、減少幅は前年に比べて縮小した。

なお、介護保険料は、名目6.8%の増加となっている。

また、実収入に対する非消費支出の割合は、定率減税の縮減などにより、非消費支出の伸びが実収入の伸びを上回ったことから、前年に比べ0.3ポイント上昇した(表5)。

表5 非消費支出の対前年名目増減率、名目増減率に対する寄与度及び実収入に対する割合の推移

(総世帯のうち勤労者世帯)

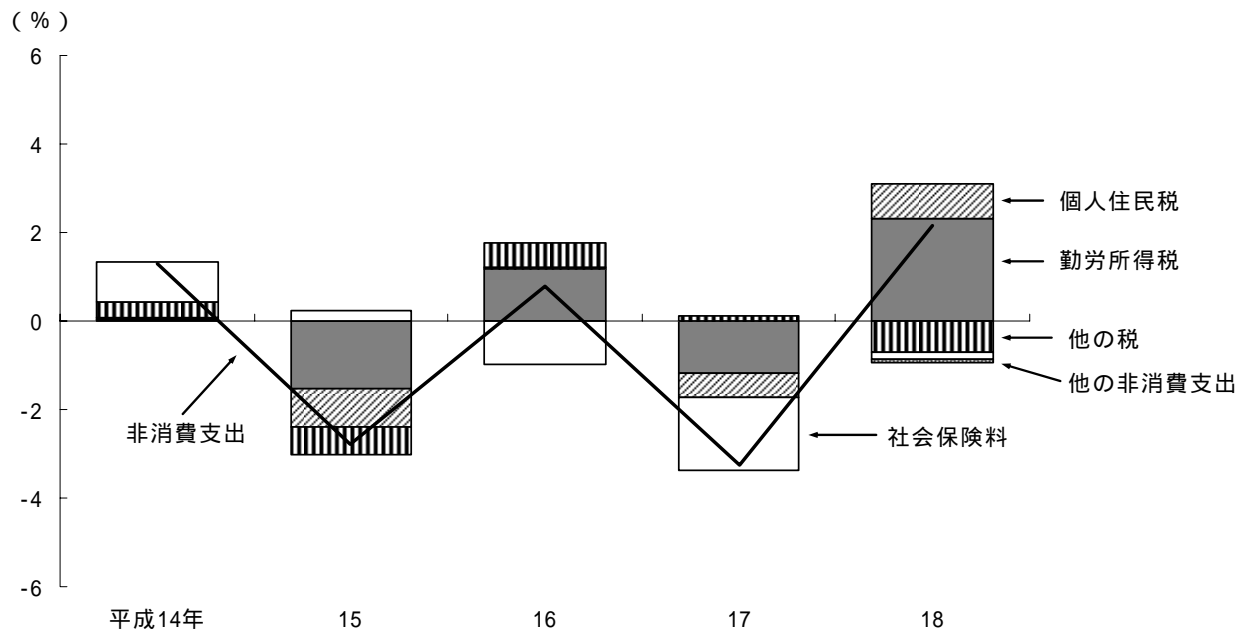
年次	実収入	可処分所得	非消費支出	直接税				社会保険料	公的年金保険料	健康保険料	介護保険料	実収入に対する非消費支出の割合(%)	
				勤労所得税	個人住民税	他の税							
月平均額(円)	平成13年	496,983	419,505	77,478	33,845	16,040	11,905	5,900	43,478	27,040	14,872	15.6	
	14	488,115	409,619	78,495	34,197	16,059	11,940	6,198	44,152	27,349	15,071	16.1	
	15	478,096	401,787	76,308	31,817	14,866	11,251	5,701	44,347	26,848	15,549	16.0	
	16	482,490	405,591	76,899	33,168	15,752	11,285	6,131	43,596	26,016	15,623	15.9	
	17	473,260	398,856	74,404	31,912	14,859	10,844	6,209	42,331	25,097	14,141	1,064	15.7
	18	476,159	400,137	76,022	33,692	16,592	11,419	5,682	42,221	25,069	13,835	1,136	16.0
名目増減率(%)	平成14年	-1.8	-2.4	1.3	1.0	0.1	0.3	5.1	1.6	1.1	1.3	-	
	15	-2.1	-1.9	-2.8	-7.0	-7.4	-5.8	-8.0	0.4	-1.8	3.2	-	
	16	0.9	0.9	0.8	4.2	6.0	0.3	7.5	-1.7	-3.1	0.5	-	
	17	-1.9	-1.7	-3.2	-3.8	-5.7	-3.9	1.3	-2.9	-3.5	-2.7	-	
	18	0.6	0.3	2.2	5.6	11.7	5.3	-8.5	-0.3	-0.1	-2.2	6.8	-
寄与増減率に対する(%)	平成14年	-	-	1.3	0.45	0.02	0.05	0.38	0.87	0.40	0.26	-	
	15	-	-	-2.8	-3.03	-1.52	-0.88	-0.63	0.25	-0.64	0.61	-	
	16	-	-	0.8	1.77	1.16	0.04	0.56	-0.98	-1.09	0.10	-	
	17	-	-	-3.2	-1.63	-1.16	-0.57	0.10	-1.65	-1.20	-0.54	-	
	18	-	-	2.2	2.39	2.33	0.77	-0.71	-0.15	-0.04	-0.41	0.10	-

非消費支出の名目増減率に対する内訳の寄与度をみると、平成16年は世帯主収入が増加したことや、配偶者特別控除のうち配偶者控除に上乗せして適用される部分が廃止されたことなどから、勤労所得税と個人住民税が非消費支出の増加に寄与した。平成17年は実収入の減少から、勤労所得税と個人住民税は非消費支出の減少に寄与したが、18年は実収入が増加したほか、定率減税が縮減されたことなどから、いずれも非消費支出の増加に寄与した。

社会保険料についてみると、平成16年以降毎年、厚生年金などの公的年金の保険料率が引き上げられているものの、17年は実収入が減少したことから、非消費支出の減少に寄与した。平成18年は引き続き減少に寄与しているものの、寄与度は前年に比べて小さくなっている(図7、表5)。

図7 非消費支出の対前年名目増減率に対する税・社会保険料別寄与度の推移

(総世帯のうち勤労者世帯)



<参考> 所得税・個人住民税の減税と社会保険料の改定

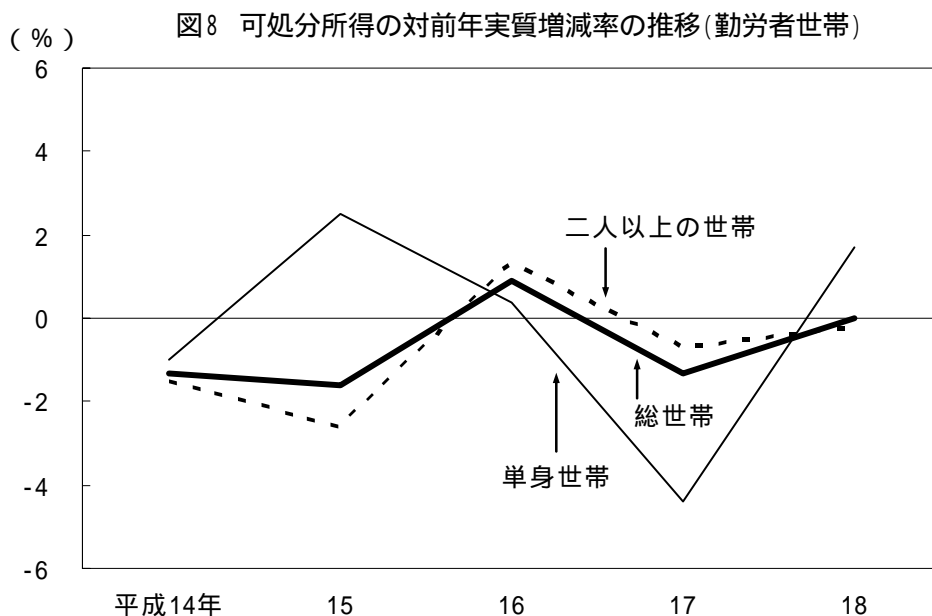
実施時期	内 容																		
平成10年 2月 6月 8月	<p>所得税（1年限りの定額による特別減税） 〔給与等の収入のある者1万8千円、扶養家族9千円を2月1日以降の所得税から減額〕</p> <p>個人住民税（1年限りの定額による特別減税（追加分を含む。）） 〔給与等の収入のある者1万7千円、扶養家族8千5百円を個人住民税から減額。平成10年6月の給与からの徴収額を0円とし、10年7月から11年5月までの11か月間で徴収〕</p> <p>所得税（1年限りの定額による特別減税の追加） 〔給与等の収入のある者2万円、扶養家族1万円を8月1日以降の所得税から減額〕</p>																		
11年 4月 6月 6月	<p>所得税（最高税率の引下げ及び適用区分の変更、扶養控除額の引上げ、控除率20%（上限25万円）の定率減税）（平成17年12月まで）</p> <p>所得税（定率減税平成11年1月から3月までの給与等に対する遡及） 〔平成11年1月から3月までに支給された給与等に対して源泉徴収された所得税から20%を還付、上限4万5千円〕</p> <p>個人住民税（定率減税）（平成18年5月まで） 〔平成11年6月分以降の給与から所得税額の15%相当額（上限4万円）を控除して徴収〕</p>																		
12年 4月 10月	<p>介護保険料 第2号被保険者（40歳～64歳）徴収開始</p> <p>介護保険料 第1号被保険者（65歳以上）徴収開始（ただし、平成13年9月までは半額に軽減）</p>																		
13年 4月 10月 10月 10月	<p>雇用保険料 料率の改定 一般労働者負担分：1000分の4 6へ</p> <p>確定拠出年金制度開始</p> <p>介護保険料 第1号被保険者（65歳以上）全額徴収開始</p> <p>株式譲渡益に対する小額非課税制度開始（平成17年末までの時限措置） 〔100万円まで所得税，住民税が非課税〕</p>																		
14年 4月 10月	<p>厚生年金保険料 被保険者の年齢の上限が65歳未満から70歳未満に引き上げ</p> <p>厚生年金 一部又は全部支給停止 〔65～69歳の在職者のうち賃金と老齢厚生年金の月額合計額が37万円を超える場合は超過分の2分の1の額の老齢厚生年金が支給停止〕</p> <p>雇用保険料 料率の改定 一般労働者負担分：1000分の6 7へ</p>																		
15年 4月 4月	<table border="0"> <tr> <td>社会保険料が総報酬制へ移行</td> <td>(料 率)</td> <td>月収</td> <td>+</td> <td>賞与</td> <td>月収・賞与</td> </tr> <tr> <td></td> <td>厚生年金保険</td> <td>8.675%</td> <td>+</td> <td>0.5%</td> <td>6.79%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>健康保険</td> <td>4.25%</td> <td>+</td> <td>0.3%</td> <td>4.1%</td> </tr> </table> <p>介護保険料の改定</p>	社会保険料が総報酬制へ移行	(料 率)	月収	+	賞与	月収・賞与		厚生年金保険	8.675%	+	0.5%	6.79%		健康保険	4.25%	+	0.3%	4.1%
社会保険料が総報酬制へ移行	(料 率)	月収	+	賞与	月収・賞与														
	厚生年金保険	8.675%	+	0.5%	6.79%														
	健康保険	4.25%	+	0.3%	4.1%														
16年 6月 10月 12月	<p>市町村住民税一律3,000円へ移行</p> <table border="0"> <tr> <td>人口50万以上の市：3,000円</td> <td rowspan="3">} 一律3,000円</td> </tr> <tr> <td>人口5万～50万未満の市：2,500円</td> </tr> <tr> <td>人口5万未満の市及び町村：2,000円</td> </tr> </table> <p>厚生年金保険料率の引き上げ 6.79% 6.967%（本人負担分） 〔平成16年10月から平成29年まで毎年0.177%（本人負担分）引き上げ〕</p> <p>所得税（配偶者特別控除のうち配偶者控除に上乗せして適用される部分が廃止）</p>	人口50万以上の市：3,000円	} 一律3,000円	人口5万～50万未満の市：2,500円	人口5万未満の市及び町村：2,000円														
人口50万以上の市：3,000円	} 一律3,000円																		
人口5万～50万未満の市：2,500円																			
人口5万未満の市及び町村：2,000円																			
17年 1月 4月 4月 6月 9月	<p>所得税（65歳以上の公的年金等の所得定額控除額の引き下げ 100万円 50万円）</p> <p>国民年金保険料の引き上げ 月額13,300円 13,580円 〔平成17年4月から平成29年まで毎年280円引き上げ〕</p> <p>雇用保険料 料率の改定 一般労働者負担分：1000分の7 8へ</p> <p>個人住民税（配偶者特別控除のうち配偶者控除に上乗せして適用される部分が廃止）</p> <p>厚生年金保険料率の引き上げ 6.967% 7.144%（本人負担分）</p>																		
18年 1月 4月 4月 6月 7月 9月	<p>所得税の定率減税を2分の1に縮減（控除率20%（上限25万円） 控除率10%（上限12万5千円））</p> <p>国民年金保険料の引き上げ 月額13,580円 13,860円</p> <p>介護保険料の改定（段階設定の見直しにより5段階 6段階）</p> <p>個人住民税の定率減税を2分の1に縮減（控除率15%（上限4万円） 控除率7.5%（上限2万円））</p> <p>国民年金保険料の多段階免除制度の実施（従来の全額及び半額免除に加え、4分の1免除及び4分の3免除を追加）</p> <p>厚生年金保険料率の引き上げ 7.144% 7.321%（本人負担分）</p>																		



(3) 可処分所得は前年と実質同水準

勤労者世帯の可処分所得(実収入から税金, 社会保険料などの非消費支出を差し引いた額)は400,137円で, 前年に比べ名目0.3%の増加, 実質では前年と同水準となった。

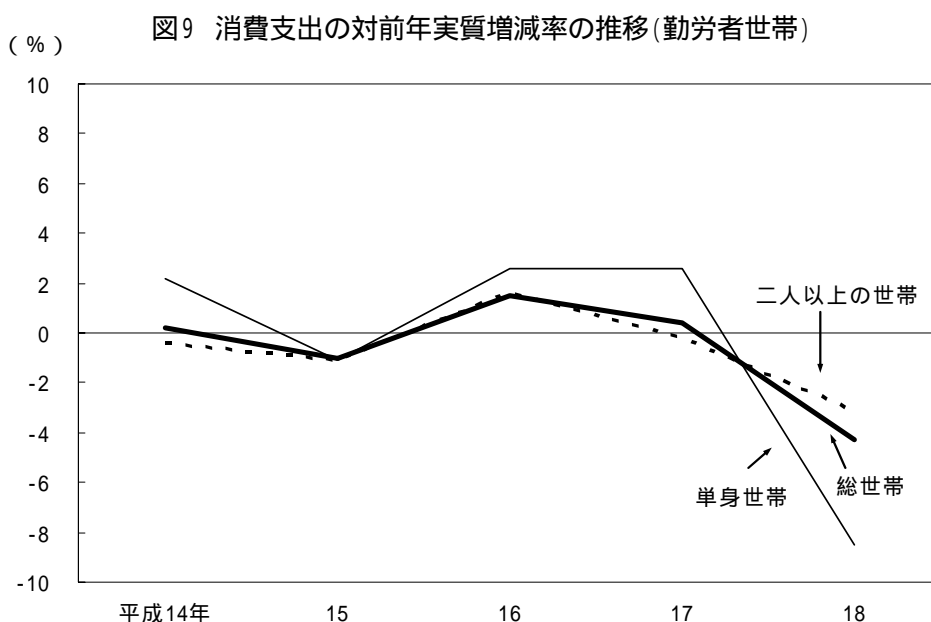
可処分所得の推移をみると, 平成14年及び15年は, 景気が低迷したことなどにより実収入が減少し, それぞれ実質減少となった。平成16年は実質増加となったが, 17年は再び実質減少となった。平成18年は, 定率減税が縮減されたことなどから非消費支出が増加したものの, 実収入が増加したことから, 前年と同水準となった(図8, 表4)。



(4) 勤労者世帯の消費支出は3年ぶりの実質減少

勤労者世帯の消費支出は285,057円で, 前年に比べ名目4.0%の減少, 実質4.3%の減少となり, 名目, 実質ともに3年ぶりの減少となった。

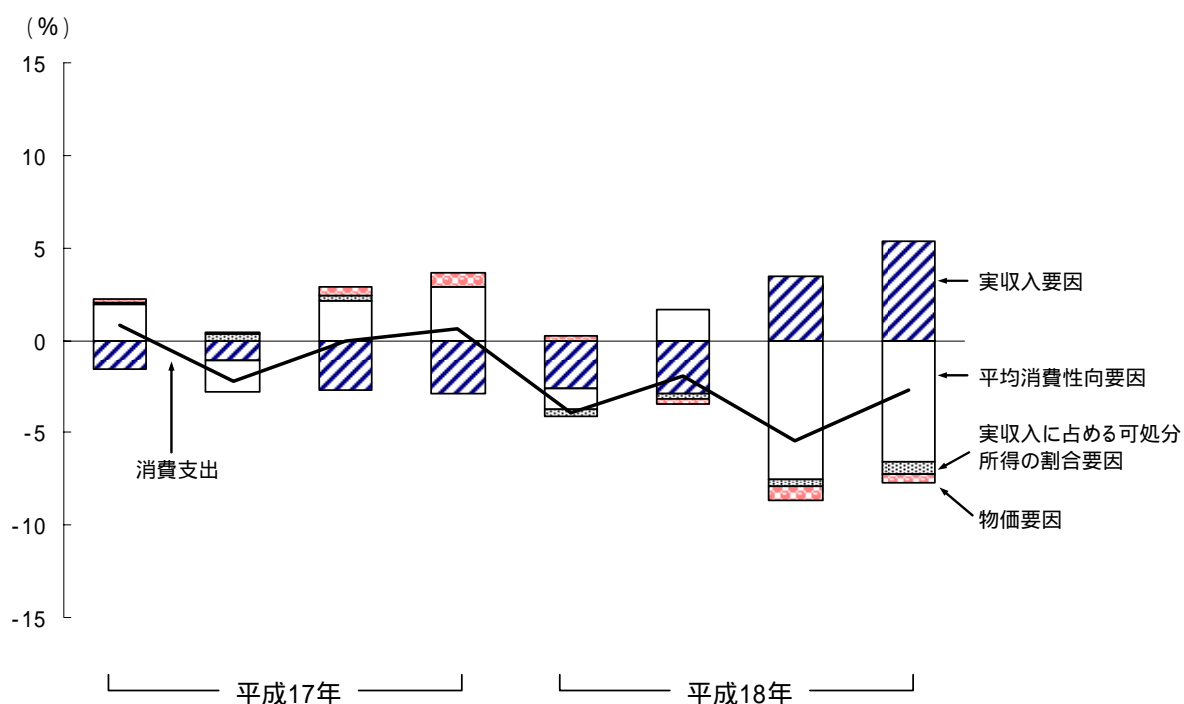
消費支出の推移をみると, 平成16年, 17年と実質増加となったが, 18年は実質減少となった(図9)。



消費支出の四半期ごとの推移を4つの要因(実収入, 実収入に占める可処分所得の割合, 平均消費性向及び物価)に分解すると, 平成18年1~3月期及び4~6月期は実収入の減少により, 消費支出は, それぞれ実質3.9%, 1.9%の減少となった。その後, 7~9月期及び10~12月期は, 実収入は増加に寄与したものの平均消費性向が低下したことから, 消費支出は, それぞれ実質5.5%, 2.7%の減少となり, 10~12月期の消費支出の減少幅は7~9月期に比べて縮小した(図10)。

図10 消費支出の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移

(総世帯のうち勤労者世帯)



- (注) 1. 「実質消費支出 = 実収入 × 実収入に占める可処分所得(非消費支出以外)の割合 × 平均消費性向 ÷ 消費者物価指数」という関係から要因分解を行った。  
 2. は1~3月期, は4~6月期, は7~9月期, は10~12月期を表す。

(5) 平均消費性向は5年ぶりの低下

勤労者世帯の平均消費性向は71.2%となり、13年以来5年ぶりの低下となった(図11)。

黒字は115,080円で、前年に比べ名目12.8%の増加となり、黒字率は28.8%となった。黒字率の内訳をみると、金融資産純増は21.5%となり前年に比べ4.6ポイント上昇し、土地家屋借金純減は6.0%となり0.7ポイント上昇した。一方、財産純増は1.7%となり2.0ポイント低下した(図12)。

(注) 「平均消費性向」、「黒字」、「黒字率」、「金融資産純増」、「土地家屋借金純減」及び「財産純増」の項目の説明については、p.21<参考>を参照

図11 平均消費性向の推移(総世帯のうち勤労者世帯)

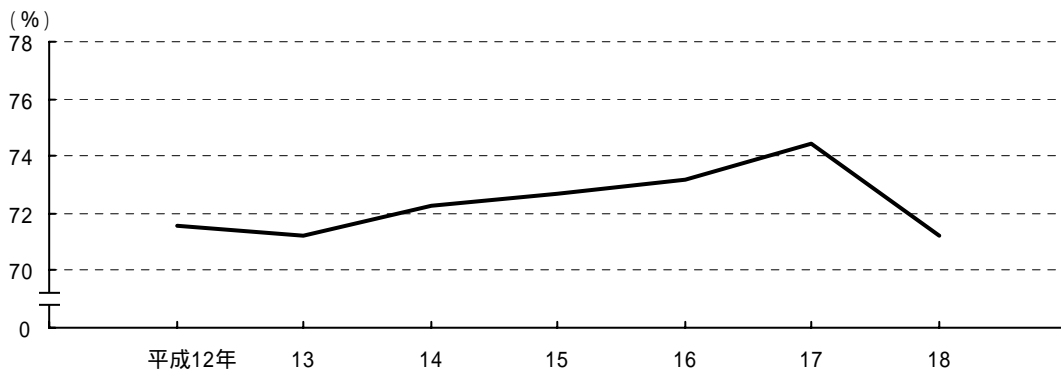
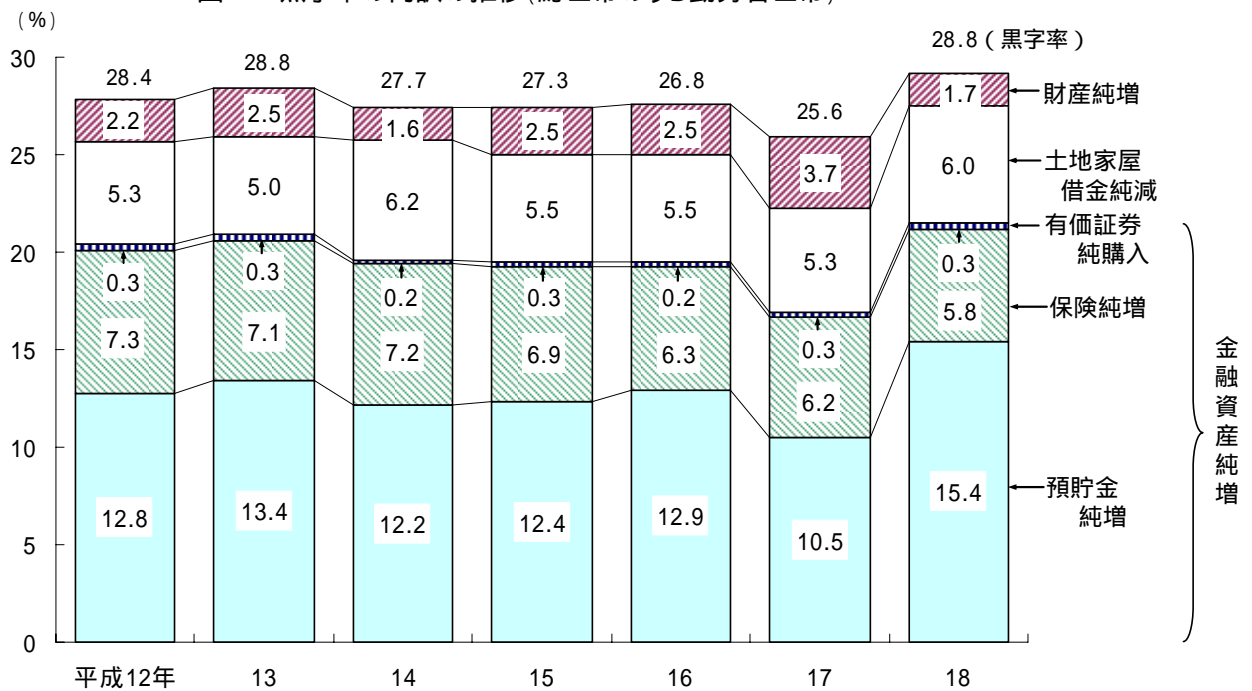


図12 黒字率の内訳の推移(総世帯のうち勤労者世帯)



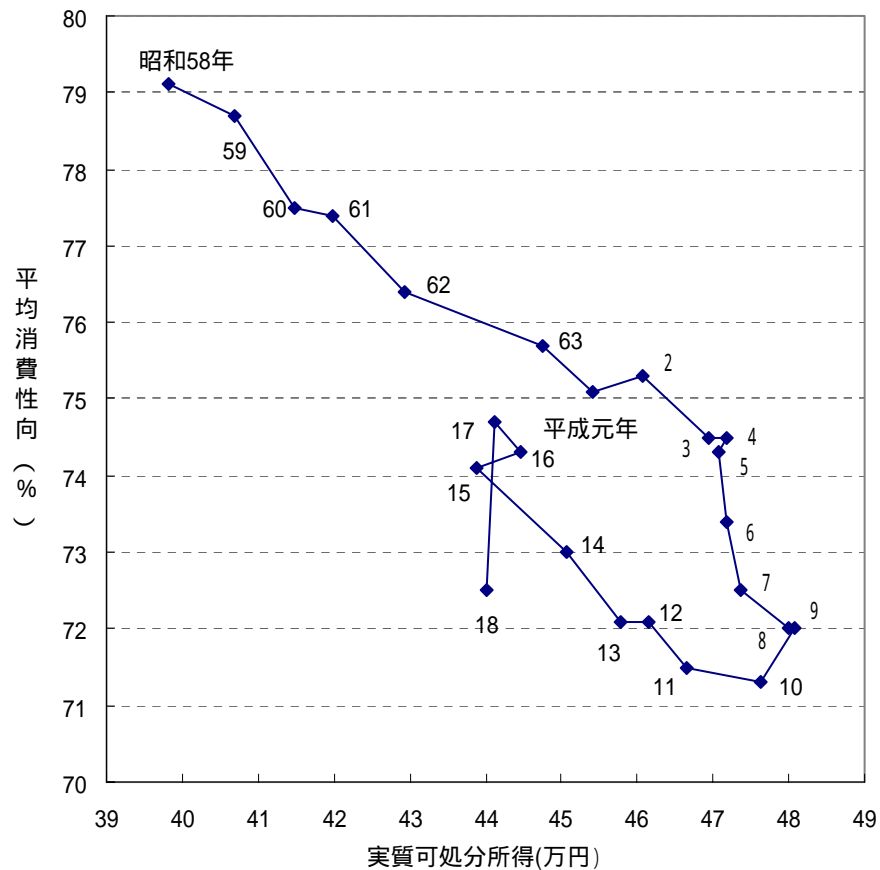
(注) 黒字率のうち、一部の項目を掲載していないため、内訳を合計しても黒字率とは一致しない。

(6) 実質可処分所得と平均消費性向の推移

二人以上の世帯のうち勤労者世帯について、実質可処分所得と平均消費性向の関係の推移をみると、昭和58年から平成9年にかけては、実質可処分所得が増加するにつれて、平均消費性向は低下しており、両者は右肩下りの関係にあった。特に、バブル経済の崩壊の影響が現われはじめた平成4年以降は、実質可処分所得の増加幅と比較して、平均消費性向の低下幅がそれまでよりも大きくなった。

平成10年には、実質可処分所得は増加から減少に転じ、その後、平均消費性向は徐々に上昇している。足元の動きをみると、平成18年は、実質可処分所得が若干減少したものの平均消費性向は低下した(図13)。

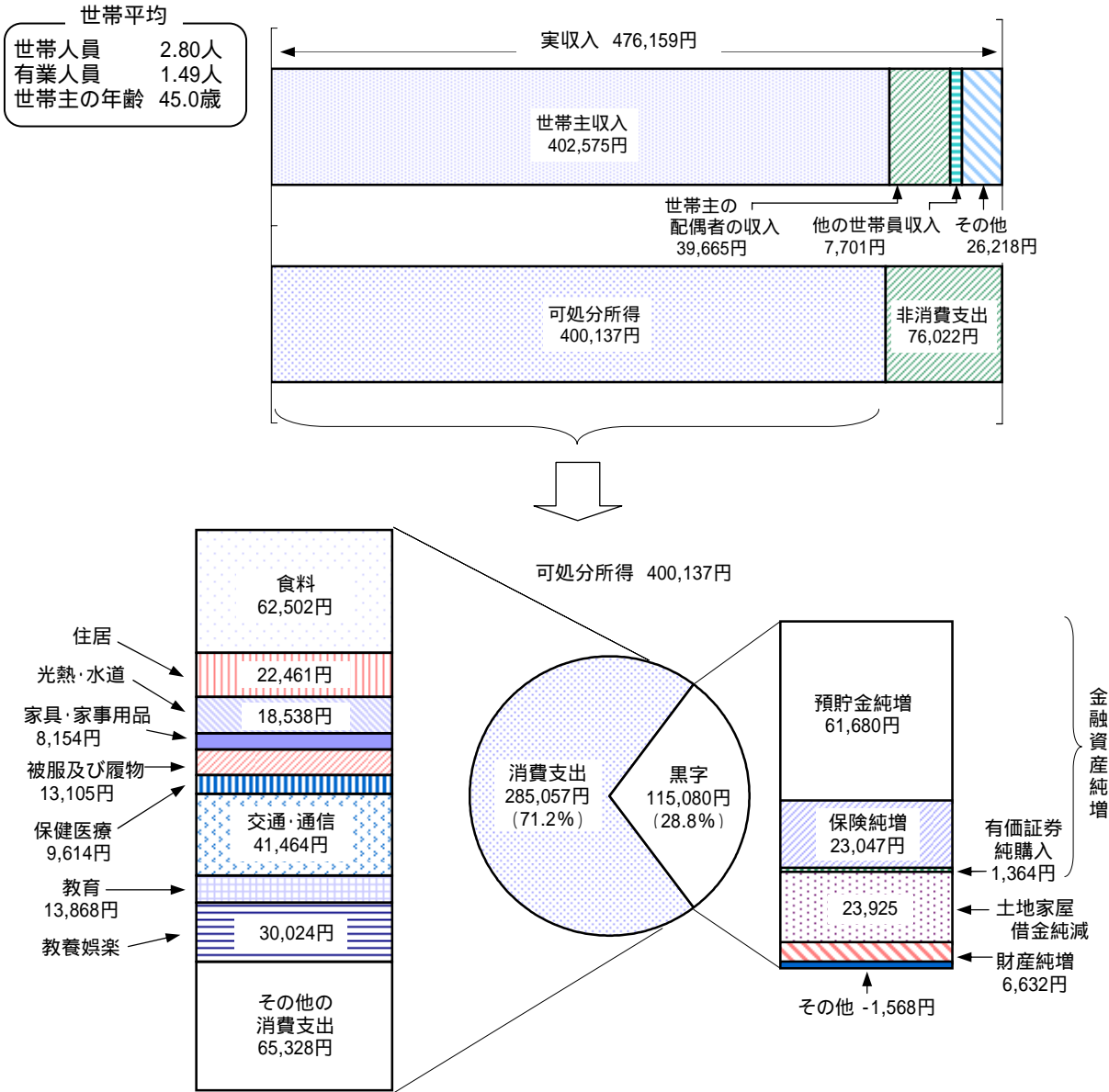
図13 実質可処分所得と平均消費性向の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



(注) 1. 実質可処分所得とは、可処分所得を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で実質化したもの  
 2. 平成11年以前は、農林漁家世帯を除いた結果による。

<参考> 平成18年の家計収支の状況(総世帯のうち勤労者世帯)

1世帯当たり1か月平均の消費支出は28万5千円



- (注) 1. 実収入のうちその他とは、実収入から世帯主収入、世帯主の配偶者の収入及び他の世帯員収入を除いたものである。例えば、事業・内職収入などがある。
2. 黒字とは、可処分所得から消費支出を差し引いた額である。
3. 消費支出の( )内は、平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)を、黒字の( )内は、黒字率(可処分所得に対する黒字の割合)を示している。
4. 金融資産純増とは、預貯金純増、保険純増及び有価証券純購入を合わせたものである。
5. 預貯金純増とは、銀行、郵便局などの金融機関への預貯金から預貯金の引出金を差し引いた額である。
6. 保険純増とは、貯蓄的要素のある保険掛金から保険の取金を差し引いた額である。
7. 有価証券純購入とは、株式、債券などの有価証券の購入金(有価証券購入)から有価証券の売却金(有価証券売却)を差し引いた額である。
8. 土地家屋借金純減とは、土地や住宅などの購入に係る借入金返済額(土地家屋借金返済)から借入額(土地家屋借入金)を差し引いた額である。なお、土地家屋借入金返済額には、支払い利息が含まれている。
9. 財産純増とは、土地、家屋など不動産の購入金(財産購入)から不動産の売却金(財産売却)を差し引いた額である。
10. 黒字の中のその他とは、黒字から金融資産純増、土地家屋借金純減及び財産純増を除いたものである。例えば、分割払購入借入金純減、一括払購入借入金純減などがある。計数のマイナス符号はこれら借入金の純増を示す。